

## 中東情勢の緊迫化を受けた国内市場の動向

### 軍事衝突は1週間経過も収束見えず、長期化への警戒強まる

2026年3月9日

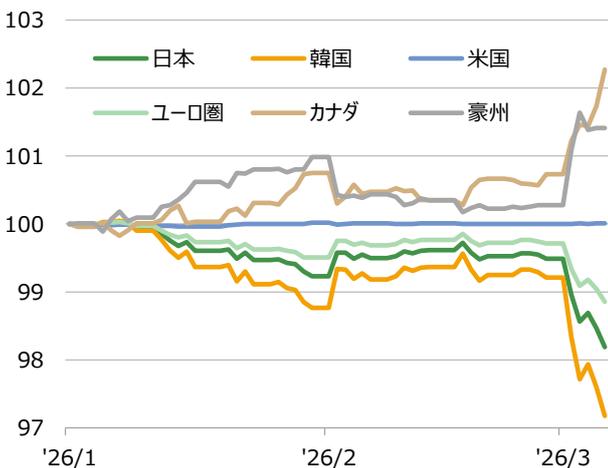
### 原油高で悪化する交易条件、日本経済に下押し圧力

米国・イスラエルとイランの軍事衝突を巡り、トランプ米大統領は6日、イランが無条件で降伏しない限り取引には応じないとの姿勢を示しました。このような状況下、イランでは死亡したハメネイ師の次男であるモジタバ・ハメネイ師が次期最高指導者に選出されたことで、反米色の強い保守強硬派による対外姿勢の一段の強硬化が懸念されます。トランプ米政権は依然として「出口戦略」を示せておらず、当初は混乱の短期収束を見込む向きが主流でしたが、足元では長期化を懸念する動きが広がっています。

ホルムズ海峡の事実上の封鎖が続く中、WTI原油先物価格は一時1バレル=110米ドルを超える水準まで急騰しており、日本のエネルギー輸入依存の高さというリスクが改めて顕在化しています。原油高は、輸入物価の上昇を通じて交易条件（輸出価格を輸入価格で割った比率で、国全体の売買マージンを示す指標）を悪化させるとともに、企業収益の圧迫や実質賃金の減少、個人消費の減速へと波及し、日本経済全体に下押し圧力をもたらす可能性があります。株式市場では、9日に日経平均株価が一時4,200円近く下落するなど、景気敏感な銘柄や、直近数カ月で上昇が目立っていた銘柄を中心に下落が広がっています。景気の下振れと物価上昇が同時に進むスタグフレーションへの懸念が強まっており、日銀は金融政策運営において難しい舵取りを迫られています。G7が石油備蓄の共同放出を協議することが報じられるなど、原油高への警戒が強まる中、今後も国内経済や物価への影響を慎重に見極めていく必要があります。

#### GS交易条件指数

(2026年初=100)

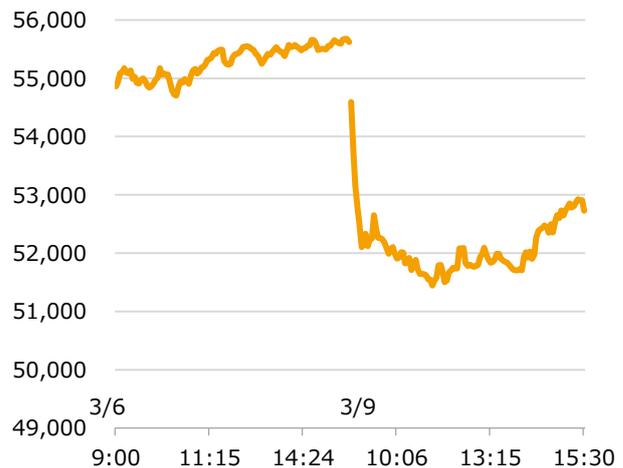


※直近値は2026年3月6日

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

#### 日経平均株価 (3/6-3/9)

(円)



※3分足、取引のない時刻は直前値を使用、直近値は3月9日15:30

(出所) ブルームバーグ

#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

## 【ゆうちょ銀行からのお知らせ】

### 投資信託に関するリスク

- ・ 投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
- ・ 投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。

### 投資信託に関する手数料等

- ・ 投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等（購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）、信託財産留保額等）がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

### その他の注意事項

- ・ 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ・ 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認ください。
- ・ ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みの際には、重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
- ・ 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。



〔登録金融機関（販売取扱会社）〕  
株式会社ゆうちょ銀行  
関東財務局長（登金）第611号  
〔加入協会〕日本証券業協会



〔金融商品仲介業者〕  
日本郵便株式会社  
関東財務局長（金仲）第325号



〔金融商品取引業者（委託会社）〕  
大和アセットマネジメント株式会社  
関東財務局長（金商）第352号  
〔加入協会〕一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。